

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月15日

【中間会計期間】 第33期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第32期 中間連結会計期間		第33期 中間連結会計期間		第32期	
	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日		自 2025年10月1日 至 2026年3月31日		自 2024年10月1日 至 2025年9月30日	
売上収益 (千円)		6,617,788		6,964,665		13,088,331
税引前中間(当期)利益(損失) (千円)		255,749		15,783		447,918
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (千円)		154,975		22,637		196,717
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益(損失) (千円)		20,785		538,890		252,674
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)		4,777,403		5,491,476		5,054,502
総資産額 (千円)		12,487,924		15,296,660		12,703,755
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)		1.91		0.28		2.43
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)		1.91		0.27		2.43
親会社所有者帰属持分比率 (%)		38.3		35.9		39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		138,402		750,607		472,006
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		236,020		803,697		332,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		151,936		1,198,218		443,063
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		2,439,957		2,430,367		2,680,672

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は穏やかな回復基調にあるものの、円安等の物価高や中東での紛争激化により先行き不透明な状況が続いております。世界経済は、米国関税政策の影響や中東情勢等により、不確実性の高い環境下で推移しました。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると、1 - 3月で通信機器が減少、事務用機器は大幅増加の推移となっております。

こうした情勢の中、当社グループは成長戦略としてグローバル専門商社構想を掲げ、海外ソリューション事業の拡大、AIの活用を含めたDX推進、脱炭素商材の開発及び拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、海外ソリューション事業が大幅に増加したことから、売上収益は前年同期比5.2%増の6,964百万円、営業利益はM & Aに係る一時的な費用を計上したこと等により前年同期比86.3%減の26百万円となりました。親会社の所有持分に帰属する中間利益は前年同期比85.4%減の22百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 国内ソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを有効活用した効率的な営業活動を実施し、新規顧客の開拓に注力しました。MFPの独自プランやLEDやエアコン等の環境商材の提案に注力してまいりました。その結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比5.2%増の1,308百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、直営店の販売手法の水平展開による販売支援を実施するとともに、新規加盟店開拓を実施しました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比16.3%増の416百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、電力料金の引き下げ提案としてLED照明やセキュリティ商材の販売を強化しました。セキュリティ商材は前期からの売上減少傾向に歯止めがかからず、伸び悩みました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比4.3%減の409百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は前年同期比5.1%増の2,134百万円となりました。セグメント利益は、販管費の減少により162百万円（前年同期比119.3%増）となりました。

#### 海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、カーボンニュートラルに取り組む企業へLED照明や業務用エアコン、スペースクーラーの販売に取り組みました。また、2026年1月にLED照明を販売するシンガポール会社を取得しました。

これらの結果、売上収益は前年同期比7.5%増の4,581百万円、セグメント利益は214百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

#### DX事業

DX事業は、RPAや生成AIを活用した新たな需要開拓に取り組み、新規の顧客開拓や既存取引先との取引増に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、RPAやAIを活用した業務の自動化、業務効率化に取り組みました。

これらの結果、売上収益はスポット案件の売上減少や入力業務等の業務量の減少等により、前年同期比23.2%減の248百万円となりました。セグメント損益は、売上収益の減少を業務効率化でカバーできなかったこと等により9百万円の損失（前年同期は16百万円の損失）となりました。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
国内ソリューション事業	直営店 (千円)	1,308,474	105.2
	F C加盟店 (千円)	416,316	116.3
	代理店 (千円)	409,501	95.7
	計 (千円)	2,134,292	105.1
海外ソリューション事業 (千円)		4,581,631	107.5
D X事業 (千円)		248,741	76.8
合計 (千円)		6,964,665	105.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末より2,592百万円増加し、15,296百万円となりました。これはM & Aにより2社を連結したことによる資産の増加及びのれんが690百万円増加したこと、及び海外子会社において値上げ前に商品を購入したこと等による商品が885百万円増加したことによります。

当中間連結会計期間の負債につきましては、前連結会計年度末より2,026百万円増加し9,321百万円となりました。これはM & Aを実施し2社を連結したことによる負債の増加、及び運転資金の増加や子会社取得等による借入金の増加1,566百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間の資本につきましては、前連結会計年度末より565百万円増加し、5,975百万円となりました。これはその他の資本の構成要素が495百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比べ9百万円減少し、2,430百万円となりました。営業活動で750百万円、投資活動で803百万円の使用、財務活動で1,198百万円獲得したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は750百万円(前年中間期は138百万円の使用)となりました。この主な要因は、税引前中間損失が15百万円となり、減価償却費が118百万円増加したものの、棚卸資産を515百万円支払いしたこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は803百万円(前年中間期は236百万円の使用)となりました。この主な要因は、子会社の取得666百万円及び短期剰余資金の定期預金への振替130百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は1,198百万円(前年中間期は151百万円の使用)となりました。この主な要因は、M & Aによる子会社株式取得資金として1,000百万円の長期借入を実施し、短期借入金が731百万円増加、長期借入金の返済が250百万円、配当金の支払230百万円を実施したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,670,255	82,670,255	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株数は100株であります。
計	82,670,255	82,670,255		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

###### 第22回新株予約権

決議年月日	2025年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 15名 当社完全子会社取締役 5名 当社完全子会社従業員 21名
新株予約権の数(個)	8,700
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 870,000
新株予約権の払込金額(円)	1個につき354
新株予約権の行使期間	2027年11月28日～2035年11月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 95円00銭 資本組入額 47円50銭
新株予約権の行使の条件	2027年9月期の連結業績が、中期経営計画目標(売上高年平均成長率20%以上 売上高営業利益率10%以上 ROE20%以上)のいずれか一つを達成できた場合、付与株数の70%を、中期経営計画目標のいずれか二つを達成できた場合、付与株数の85%を、中期経営計画目標のすべてを達成できた場合、付与株数の100%をそれぞれ行使できるものとする。 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、取締役監査等委員、執行役員もしくは従業員であることを要する。 権利者が死亡した場合、その相続人は権利行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権証券の発行時(2025年11月28日)における内容を記載している。

第23回新株予約権

決議年月日	2025年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社の完全子会社ではない子会社取締役 2名 当社の完全子会社ではない子会社従業員 1名
新株予約権の数(個)	550
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 55,000
新株予約権の払込金額(円)	1個につき354
新株予約権の行使期間	2027年11月28日～2035年11月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 95円00銭 資本組入額 47円50銭
新株予約権の行使の条件	2027年9月期の連結業績が、中期経営計画目標(売上高年平均成長率20%以上 売上高営業利益率10%以上 ROE20%以上)のいずれか一つを達成できた場合、付与株数の70%を、中期経営計画目標のいずれか二つを達成できた場合、付与株数の85%を、中期経営計画目標のすべてを達成できた場合、付与株数の100%をそれぞれ行使できるものとする。 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、取締役監査等委員、執行役員もしくは従業員であることを要する。 権利者が死亡した場合、その相続人は権利行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権証券の発行時(2025年11月28日)における内容を記載している。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日		82,670,255		2,449,772		2,449,772

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤 秀博(常任代理人 三田 証券株式会社)	マレーシア クアラルンプール (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	5,069,000	6.28
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	3,586,400	4.44
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	690,400	0.86
前田 喜美子	北海道河東郡音更町	615,500	0.76
レカム従業員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号	526,400	0.65
井上 聡	東京都江東区	500,000	0.62
郡司 達夫	福島県須賀川市	500,000	0.62
中井 清孝	三重県伊勢市	480,000	0.59
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE(常 任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1 丁目4番5号)	437,496	0.54
力丸 米雄	福島県郡山市	433,000	0.54
計		12,838,196	15.91

(注) 上記のほか、自己株式 1,938,900株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,938,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,696,700	806,967	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 34,655		
発行済株式総数	82,670,255		
総株主の議決権		806,967	

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都渋谷区代々木三 丁目25番3号	1,938,900		1,938,900	2.40
計		1,938,900		1,938,900	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、新宿監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,680,672	2,430,367
営業債権及びその他の債権	2,631,137	3,272,210
棚卸資産	2,405,782	3,291,429
有価証券及びその他の金融資産	185,987	358,442
その他の流動資産	274,598	323,165
流動資産合計	8,178,178	9,675,614
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	457,323	507,865
有価証券及びその他の金融資産	177,914	238,413
有形固定資産	689,454	814,392
使用権資産	503,271	516,231
のれん	2,395,983	3,086,784
その他の無形資産	183,626	167,179
繰延税金資産	117,381	289,842
その他の非流動資産	623	336
非流動資産合計	4,525,577	5,621,045
資産合計	12,703,755	15,296,660

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,460,386	1,769,495
借入金	3,132,358	4,040,500
リース負債	149,452	125,519
未払法人所得税	128,267	147,696
契約負債	237,360	237,354
その他の流動負債	261,875	306,967
流動負債合計	5,369,700	6,627,533
非流動負債		
借入金	1,206,568	1,864,685
リース負債	369,805	408,568
引当金	8,227	8,008
その他の非流動負債	220,911	275,932
繰延税金負債	119,412	136,875
非流動負債合計	1,924,924	2,694,069
負債合計	7,294,625	9,321,602
資本		
資本金	2,449,772	2,449,772
資本剰余金	2,500,308	2,500,308
利益剰余金	447,519	505,613
自己株式	146,053	146,053
その他の資本の構成要素	697,993	1,193,061
親会社の所有者に帰属する持分	5,054,502	5,491,476
非支配持分	354,627	483,581
資本合計	5,409,130	5,975,057
負債及び資本合計	12,703,755	15,296,660

(2)【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	9	6,617,788	6,964,665
売上原価		5,109,504	5,310,784
売上総利益		1,508,284	1,653,881
販売費及び一般管理費		1,363,990	1,701,832
その他の収益		51,008	79,138
その他の費用		1,823	4,702
営業利益		193,479	26,485
金融収益	10	91,598	12,350
金融費用	10	41,615	70,252
持分法による投資損益		12,287	15,632
税引前中間利益(損失)		255,749	15,783
法人所得税費用		61,778	42,770
中間利益		193,970	26,986
中間利益の帰属			
親会社の所有者持分		154,975	22,637
非支配持分		38,995	4,349
中間利益		193,970	26,986
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)		1.91	0.28
希薄化後1株当たり中間利益(円)		1.91	0.27

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間利益	193,970	26,986
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の変動額		
純損益に振り替えられることのない項目 合計		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	175,362	505,038
関連会社のその他の包括利益に対する持分 相当額	279	34,909
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	175,082	539,947
その他の包括利益合計	175,082	539,947
中間包括利益	18,888	566,934
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	20,785	538,890
非支配持分	39,673	28,043
中間包括利益合計	18,888	566,934

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2024年10月1日残高		2,447,952	2,498,488	514,286	110,548	642,037	4,963,643	331,288	5,294,931
中間純利益				154,975			154,975	38,995	193,970
その他の包括利益						175,760	175,760	678	175,082
中間包括利益				154,975		175,760	20,785	39,673	18,888
変動額									
剰余金の配当(現金)	8			129,950			129,950		129,950
子会社の取得									
株式報酬取引による増加					35,504		35,504		35,504
その他増減									
変動額合計				129,950	35,504		165,454		165,454
2025年3月31日残高		2,447,952	2,498,488	489,261	146,053	466,276	4,777,403	370,961	5,148,364

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2025年10月1日残高		2,449,772	2,500,308	447,519	146,053	697,993	5,054,502	354,627	5,409,130
中間純利益				22,637			22,637	4,349	26,986
その他の包括利益						516,253	516,253	23,694	539,947
中間包括利益				22,637		516,253	538,890	28,043	566,934
変動額									
剰余金の配当(現金)	8			80,731			80,731		80,731
子会社の取得								100,910	100,910
株式報酬取引による増加						3,818	3,818		3,818
その他増減						25,004	25,004		25,004
変動額合計				80,731		21,185	101,917	100,910	1,006
2026年3月31日残高		2,449,772	2,500,308	505,613	146,053	1,193,061	5,491,476	483,581	5,975,057

## (5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間利益（損失）		255,749	15,783
減価償却費及び償却費		95,746	118,155
金融収益	10	91,598	12,350
金融費用	10	41,615	70,252
営業債権及びその他の債権の増減額 （は増加）		139,913	209,181
棚卸資産の増減額（は増加）		98,950	515,770
営業債務及びその他の債務の増減額 （は減少）		9,670	7,421
その他の流動資産の増減額（は増加）		7,947	21,431
その他の流動負債の増減額（は減少）		59,569	60,119
その他の非流動負債の増減額（は減少）		20,647	28,898
その他		17,958	112,526
小計		23,386	722,435
利息の受取額		30,899	10,179
利息の支払額		46,369	50,816
法人所得税の支払額又は還付額		146,319	12,465
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,402	750,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		13,153	42,709
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		31	1,505
敷金及び保証金の差入による支出		747	4,526
敷金及び保証金の回収による収入		2,701	2,713
定期預金の純増減額（は増加）		225,925	130,622
保険積立金の積立による支出			126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出			666,884
貸付金の回収による収入			36,953
その他		1,072	
投資活動によるキャッシュ・フロー		236,020	803,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額（は減少）		57,111	731,490
長期借入金の返済による支出			250,713
リース負債の返済による支出		42,067	15,979
長期借入れによる収入			1,000,000
自己株式の取得による支出		35,504	
配当金の支払額	8	131,476	230,047
非支配株主への配当金の支払額			36,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		151,936	1,198,218
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,363	106,160
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		535,723	249,925
現金及び現金同等物の期首残高		2,975,680	2,680,672
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			379
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,439,957	2,430,367

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

レカム株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区代々木三丁目25番3号であります。

当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに、当社の関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは、R e S P R (レスパー)、ビジネスホン、デジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、省エネ機器等の販売、およびB P R (Business Process Re-engineering)事業を行っております。

詳細は、「5. 事業セグメント」及び「9. 売上収益」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) I F R S に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成されております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切り捨て)で表示しております。

### 3. 重要な会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

また、要約中間連結損益計算書の作成において、法人所得税費用は見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

I F R S に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. 事業セグメント

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びD X事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「D X事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、L E D照明等の脱炭素化商材、ビジネスホン、デジタル複合機、R e S P R (レスパー)、その他I T機器等の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びASEAN地域において、LED照明等の脱炭素化商材、情報通信機器、ReSPR（レスパー）、スペースクールを販売しております。

「DX事業」は、RPAサービス、AI agent等の販売、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

なお、従来当社子会社であるレカムDXソリューションズ株式会社はRPAサービス及びAI agent等の販売事業を行っていましたが、BPO事業との顧客ターゲットや営業手法が一致していることから、当期より事業区分の変更を実施しております。加えて、従来の報告セグメントであった「BPR事業」を「DX事業」に変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報について、「国内ソリューション事業」の外部顧客への売上収益は4,696千円の減少、セグメント間の内部売上収益及び振替高は1,153千円の減少、セグメント利益は30,989千円の増加、金融収益は24千円の減少、税引前中間利益は30,964千円の増加になり、「DX事業」の外部顧客への売上収益は4,696千円の増加、セグメント間の内部売上収益及び振替高は869千円の増加、セグメント利益は30,989千円の減少、金融収益は24千円の増加、税引前利益は30,964千円の減少になり、「調整額」のセグメント間の内部売上収益及び振替高は284千円が増加しております。

## (2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	DX事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,030,516	4,263,518	323,754	6,617,788		6,617,788
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	1,254	18,131	56,375	75,761	75,761	
計	2,031,771	4,281,650	380,129	6,693,550	75,761	6,617,788
セグメント利益(損失)	74,155	237,773	16,473	295,455	101,976	193,479
金融収益	486	18,478	101,485	120,451	28,852	91,598
金融費用	14,339	48,856	1,131	64,327	22,711	41,615
持分法による投資利益	4,306	16,594		12,287		12,287
税引前中間利益(損失)	55,995	223,989	83,880	363,866	108,117	255,749

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	D X 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,134,292	4,581,631	248,741	6,964,665		6,964,665
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	1,736	8,339	54,233	64,310	64,310	
計	2,136,029	4,589,971	302,975	7,028,975	64,310	6,964,665
セグメント利益(損失)	162,585	214,525	9,730	367,380	340,895	26,485
金融収益	1,150	35,912	1,900	38,963	26,612	12,350
金融費用	11,342	36,741	16,639	64,724	5,528	70,252
持分法による投資利益	3,108	12,524		15,632		15,632
税引前中間利益(損失)	155,501	226,220	24,470	357,252	373,036	15,783

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

## 6. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Lumitron Pte. Limited

事業の内容：証明機器、照明制御システム等の販売・設計支援等

企業結合の主な理由

当社グループはASEAN諸国において、企業のカーボンニュートラル推進、コスト削減、業務効率化およびDX推進を支援するBtoBソリューション事業を展開しており、シンガポールにおける新たな事業拠点の確立、独立系・民間双方の大型建設案件に多数の実績を持つ証明関連ソリューション事業への参入等を目的に、同社株式の80%を取得しました。

取得日

2026年1月9日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

取得した企業の議決権比率

80%

### (2) 取得対価の公正価値

(単位：千円)

取得対価	金額
現金	971,405
取得対価の公正価値	971,405

### (3) 取得関連費用

取得関連費用は、アドバイザー費用等94,370千円であります。

( 1 ) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社カワハラ事務機

事業の内容：IT機器及びオフィス用品の販売・リース、メンテナンス等

企業結合の主な理由

当社グループはITソリューションやカーボンニュートラル推進、BPOを中心とした法人向けトータルソリューション事業を展開しており、カワハラ事務機は岩手県を中心に顧客を有する地域密着型企业であり、当社グループの商品・サービスの展開及び東北地方への本格進出を実現すべく、同社株式の100%を取得しました。

取得日

2026年1月9日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

取得する議決権比率

100%

( 2 ) 取得対価の公正価値

(単位：千円)

取得対価	金額
現金	226,000
取得対価の公正価値	226,000

( 3 ) 取得関連費用

取得関連費用は、アドバイザリー費用等27,540千円であります。

## 7. 資本金及びその他の資本項目

## (1) 発行可能株式総数及び発行済株式総数

当社の発行可能株式総数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式	240,000,000	240,000,000
発行済株式総数		
期首残高	82,630,255	82,670,255
期中増加		
期中減少		
期末残高	82,630,255	82,670,255

(注) 当社の発行する株式は、全て無額面普通株式です。(全額払込み済み)

## (2) 自己株式に関する事項

自己株式の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	1,410,600	1,938,900
期中増加	528,300	
期中減少		
期末残高	1,938,900	1,938,900

(注) 前中間連結会計期間の期中増加は、2024年12月2日の取締役会決議における自己株式の取得による増加です。

## 8. 配当

## (1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月26日 定時株主総会	普通株式	129,950	1.60	2024年9月30日	2024年12月27日

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月26日 定時株主総会	普通株式	80,731	1.00	2025年9月30日	2025年12月29日

## (2) 配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## 9. 売上収益

### (1) 収益の分解

当社グループは、注記5. 事業セグメントに記載のとおり、「国内ソリューション事業」、「海外ソリューション事業」及び「DX事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分と名称を変更しております。詳細は、注記5. 事業セグメントに記載のとおりです。この変更に伴い、前中間連結会計期間の外部顧客への売上収益について、「国内ソリューション事業」の日本への売上収益は4,696千円減少し、「DX事業」は4,696千円増加しております。

また、売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらに分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は、次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	2,030,516		2,030,516
海外ソリューション事業		4,263,518	4,263,518
DX事業	289,933	33,820	323,754
合計	2,320,450	4,297,338	6,617,788
顧客との契約から認識した収益	2,320,450	4,297,338	6,617,788

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	2,134,292		2,134,292
海外ソリューション事業		4,581,631	4,581,631
DX事業	216,962	31,778	248,741
合計	2,351,255	4,613,410	6,964,665
顧客との契約から認識した収益	2,351,255	4,613,410	6,964,665

当社グループの事業は、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業、DX事業から構成されており、各事業において、商品販売及び役務の提供を行っております。

売上収益は、顧客との契約において約束された対価としております。

国内ソリューション事業では、ReSPR(レスパー)、LED照明等のエコ商材、ビジネスホン、デジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)、その他IT機器等の情報通信機器の直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャネルでの販売、これに付帯する設置工事、保守サービスを提供しております。

当社は、デジタル複合機、ビジネスホン等の機器の販売に際し、顧客に対して機器の販売とその後の保守サービスの提供が一つの契約に含まれる複合取引を行っております。

当該複合取引について、当社は、顧客がその財又はサービスからの便益をそれ単独で又は顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせ得ることができ(即ち、当該財又はサービスが別個のものとなり得る)、かつ、財又はサービスを顧客に移転するという企業の約束が契約の中の他の約束と区分して識別可能である(即ち、当該財又はサービスが契約の観点において別個のものである)と判断しているため、機器の販売と保守サービスの提供は、別個の履行義務として識別しております。

顧客との間で締結された取引価格をそれぞれの履行義務に配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。その独立販売価格は、それぞれの履行義務についての予想コストとマージンの見積に基づき算定しております。

ReSPR(レスパー)、LED照明等の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られ

た時点において、顧客の商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

情報通信機器の販売については、機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

他方、保守サービスについて、当社は、これらの機器を常時利用可能な状態にすることが顧客との契約に基づいた履行義務であると判断しており、従って、これらの収益は、関連する履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり均等に収益を認識しております。

海外ソリューション事業では、中国、インド及びASEAN地域において、ReSPR（レスパー）、LED照明や業務用エアコン等のエコ商材、情報通信機器、スペースクールを販売しております。

ReSPR（レスパー）、エコ商材、情報通信機器、スペースクールの販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

DX事業では、主として、顧客から管理業務等を受託し、中国やミャンマー等にて受託業務を実施しております。

BPRサービス契約は、データ入力業務、直接部門、間接部門系業務、インターネット関連業務など様々な業務の受託サービスの提供業務であり、いずれも履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

これらの事業から生じる売上収益に含まれる変動対価等の金額に重要性はありません。また、取引の対価の金額には、重要な金融要素は含まれておりません。

10. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(1) 金融収益

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	12,456	12,350
有価証券売却益・評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-
その他	79,141	-
合計	91,598	12,350

(2) 金融費用

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	37,205	46,342
リース負債に係る金利費用	3,616	5,565
有価証券売却損・評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	794	1,060
その他	-	17,284
合計	41,615	70,252

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (2026年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債				
長期借入金(1年内返済予定含む)	1,636,525	1,899,869	2,385,811	2,185,191

(注) 借入金・社債

借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

借入金については、契約ごとに適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、連結会計年度末日に発生したものと認識しております。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値

レベル3：資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度（2025年9月30日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金				
株式・出資金	5,282			5,282
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			19,190	19,190
合計	5,282		19,190	24,472

当中間連結会計期間末（2026年3月31日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金				
株式・出資金	4,222			4,222
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			19,190	19,190
合計	4,222		19,190	23,412

当中間連結会計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はありません。

- (注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務  
これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。
- 2 営業債権及びその他の債権  
営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。  
短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。
- 3 株式・出資金  
株式・出資金には、市場性のある株式、非上場株式が含まれております。市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。  
非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
- 4 各金融資産及び金融負債の事後測定方法  
IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、次のとおりです。  
償却原価で測定：営業債権、営業貸付金、借入金  
純損益を通じて公正価値で測定：保険積立金、株式・出資金  
その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式・出資金

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2024年10月1日残高	21,608
取得	
売却	
包括利益	
中間利益	
その他の包括利益	
2025年3月31日残高	21,608
2025年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2025年10月1日残高	19,190
取得	
売却	
包括利益	
中間利益	
その他の包括利益	
2026年3月31日残高	19,190
2026年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	

12. 1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	154,975	22,637
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	154,975	22,637
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,102,197	80,731,355
基本的1株当たり中間利益(円)	1.91	0.28

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	154,975	22,637
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	154,975	22,637
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,102,197	80,731,355
普通株式増加数		
新株予約権(株)		268,901
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,102,197	81,000,256
希薄化後1株当たり中間利益(円)	1.91	0.27

13. 承認日

当要約中間連結財務諸表は、2026年5月15日に取締役会によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

レカム株式会社  
取締役会 御中

新宿監査法人  
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 田中信行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬生米秋  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。